

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【事業年度】	第22期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エイティング
【英訳名】	EIGHTING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 知徳
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目21番12号
【電話番号】	（03）5753－8181（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 池田 良章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目21番12号
【電話番号】	（03）5753－8181（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 池田 良章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	1,625,261	2,191,495	2,083,317	2,494,411	1,864,425
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	68,867	209,819	226,714	519,906	△10,150
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	29,270	94,679	△113,281	351,873	△46,148
包括利益 (千円)	—	94,679	△113,281	351,873	△46,148
純資産額 (千円)	1,648,649	1,613,048	1,447,758	1,747,624	1,597,459
総資産額 (千円)	1,758,188	2,000,670	1,677,356	2,145,133	2,069,709
1株当たり純資産額 (円)	30,877.04	310.15	278.37	336.02	307.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	549.17	18.06	△21.78	67.65	△8.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	546.52	18.01	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.8	80.6	86.3	81.5	77.2
自己資本利益率 (%)	1.8	5.8	—	22.0	—
株価収益率 (倍)	71.9	31.5	—	49.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△178,973	387,842	292,020	451,578	△199,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△214,031	△219,575	△147,012	△144,251	△301,990
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△67,011	△66,572	△119,634	△52,245	146,506
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	951,098	1,052,792	1,078,166	1,333,247	977,897
従業員数 (人)	187	203	223	236	232

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年10月1日付で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第20期及び第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	1,629,261	2,191,399	2,083,317	2,494,411	1,864,425
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	48,945	233,435	243,052	504,200	△7,925
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	14,987	127,745	△165,988	340,349	△43,025
資本金 (千円)	207,313	210,351	210,351	210,351	210,351
発行済株式総数 (株)	54,993	55,238	55,238	5,523,800	5,523,800
純資産額 (千円)	1,633,374	1,630,839	1,412,842	1,701,184	1,554,142
総資産額 (千円)	1,730,811	1,923,715	1,642,063	2,095,641	2,027,967
1株当たり純資産額 (円)	30,590.97	313.57	271.65	327.10	298.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (－)	1,000 (－)	1,000 (－)	20 (－)	10 (－)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	281.18	24.37	△31.91	65.44	△8.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	279.83	24.30	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.4	84.8	86.0	81.2	76.6
自己資本利益率 (%)	0.9	7.8	—	21.9	—
株価収益率 (倍)	140.5	23.3	—	51.3	—
配当性向 (%)	355.6	41.0	—	30.6	—
従業員数 (人)	160	177	211	227	222

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期及び第22期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 平成24年10月1日付で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第21期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成5年3月	東京都大田区において、ゲームソフトウェア開発、設計、製作及び販売を事業目的として有限会社エイティンクを出資金300万円で設立。
平成5年5月	当社初の販売商品である業務用シューティングゲーム「魔法大作戦」を開発販売。
平成5年11月	組織変更を行い、有限会社から株式会社組織形態とする。
平成6年12月	当社初の家庭用ゲームソフト開発として、当社オリジナルの業務用パズルゲームを家庭用ゲームとして開発販売。以後、積極的に当社オリジナルの業務用ゲームを、家庭用ゲーム向けに開発販売を行う。
平成9年7月	3D格闘ゲーム「ブラッディロア」を業務用ゲームとして開発販売。同時に家庭用「プレイステーション」向けにも開発販売。
平成12年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」向けに、アドベンチャーノベルゲーム「パロンハウスの夏休み」（現「ドキワクケータイ書店」）を配信開始し、モバイルコンテンツ開発事業を開始。
平成12年10月	株式会社ライジング及び有限会社ロジック・アンド・マジックを吸収合併（資本金2,225万円）。開発体制を強化し、家庭用ゲームソフトの受託制作を積極的に展開。
平成12年11月	本社を東京都品川区大井一丁目23番1号に移転。
平成13年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」向けに、ネットワークロールプレイングゲーム「ケータイ忍者城！」を配信開始。
平成14年12月	「個人認証方法」（携帯端末の音源からの楽音データを読み取り機にて照合する個人認証方法）に関する特許登録。
平成15年4月	家庭用3D対戦格闘ゲーム「NARUTOーナルトー激闘忍者大戦！」企画・開発。
平成15年7月	パソコンユーザー向けに「キャラクター委員会」ホームページ開設。オリジナルキャラクター情報の配信を開始し、ライセンスビジネスを開始。
平成16年2月	ゲームセンター向けに「あわうさぎ」「陰陽パンダ」のぬいぐるみ商品を開発販売。携帯電話向けに「CHARAMOB」を一般サイトとして配信開始。
平成16年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」向けに、ミュージカル専門着信メロディ「Musical mobile」（現「ミュージカルカフェ」）を配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社の「Vodafone live！」向けに携帯コンテンツ配信開始。
平成16年10月	KDDI株式会社の「EZweb」向けに携帯コンテンツ配信開始。
平成17年6月	KDDI株式会社の「EZweb」向けに、当社オリジナル業務用シューティングゲーム「魔法大作戦」をBREWゲーム（注）用に開発した「魔法大作戦ガイン」を配信開始。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場。
平成18年5月	本社を東京都品川区南大井六丁目20番14号に移転。
平成20年8月	株式会社エイティンク沖縄を設立（資本金1,500万円）。開発体制の強化とネットワークの構築を推進。
平成22年10月	オンラインゲーム企画・制作及び配信運営を事業目的として株式会社エイティンクネットワークスを設立（資本金1,500万円）。
平成22年11月	開発体制の強化を目的として、札幌市中央区に「札幌スタジオ」を新設。
平成24年3月	開発体制の再構築に伴い、株式会社エイティンクネットワークスを解散。
平成25年2月	本社を東京都品川区南大井六丁目21番12号に移転。
平成25年7月	ソーシャルゲーム等の開発・運営強化の一環として、大阪市北区に「大阪スタジオ」を新設。
平成26年7月	スマートフォン向けに、オリジナルネイティブゲームアプリ「激突！ブレイク学園」を配信開始。

（注）BREWゲームとは、CDMA携帯電話機のアプリケーションプラットフォーム上で利用するゲームのことです。

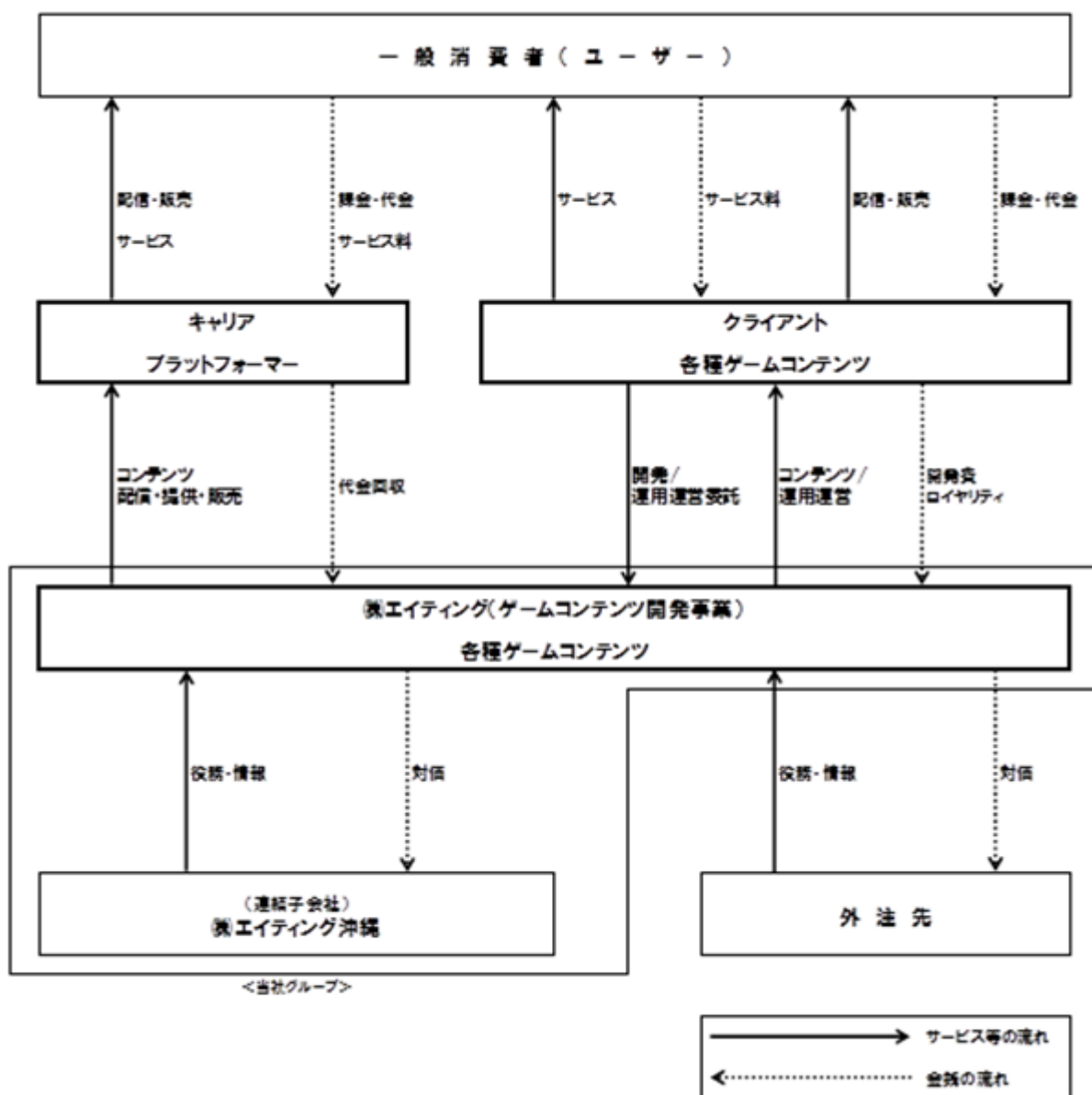
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、各種ゲームコンテンツの企画・制作・運営を主たる業務としております。

なお、当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイティンク 沖縄	沖縄県那覇市	15,000	ソフトウェア受託 制作事業	100	当社からソフトウェア制作 及びデータ管理業務を受 託。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

当社グループは、ゲームコンテンツ開発事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数 (人)
232

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
222	33.8	5	4,389

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるゲーム業界は、家庭用ゲームソフトの販売は伸び悩んだものの、スマートフォンやタブレット端末向けゲームコンテンツについては様々なタイトルが市場に提供されヒット作も相次ぎ、市場全体としては活況を呈しました。

家庭用ゲームソフト市場においては、「プレイステーション4」や「Xbox One」など新機種の国内販売が間に合わなかった影響もあり、2013年度の市場規模は前年度比93.6%の約2,515億円（株式会社KADOKAWA調べ）となりました。しかしながら新機種のハード及びソフトの売上は全世界で好調に推移しており、年末商戦を迎える国内市場においてもハード及びソフト双方の需要拡大が期待されております。

一方、スマートフォンやタブレット端末向けゲームコンテンツ市場においては、数多くのヒット作が誕生したこともあり、2013年の市場規模は前年比178.0%の約5,468億円（株式会社CyberZ調べ）となりました。国内外の有力IPを使用したコンテンツをはじめ、ジャンルを問わず多種多様なコンテンツが配信され続けており、市場のさらなる盛況が予想されております。

このような環境の中、当社グループはゲームコンテンツを通じて世界へ「感動」と「喜び」の提供を目指す経営理念のもと、市場の変化やユーザーのニーズに応えるべく、従来の事業に自社コンテンツの開発及び運用運営事業を加えて、ビジネスモデルの更なる強化に取り組みしました。

さらに、このような状況に柔軟に対応すべく、組織変更などの各種施策により権限の大幅な委譲や人員の流動化を促進することで、業務の迅速化や効率化を進め生産性の向上に努めてまいりました。

従来から手掛けております開発及び運用運営の受託案件につきましては、当期に受注を予定していた複数の大型案件が中止となりました。今後も新規案件受託に向けた営業活動を積極的に行ってタイトル数の確保に努めてまいります。

新たに着手しました自社コンテンツの開発及び運用運営案件につきましては、7月に初のオリジナルネイティブゲームアプリとなる『激突！ブレイク学園』の配信を開始いたしました。今後につきましても手掛けるコンテンツを増やすべく順次開発を進め、配信へ向けた準備を進めております。

しかしながら、自社コンテンツの開発に伴い従来の収益構造が変化し、初期開発及びマーケティングの費用等が先行して発生することになり、利益貢献の時期とずれが生じましたが、受注環境の悪化に伴う減収によりその部分をカバーしきれず、全社でコスト削減に努めたものの当初の予想より減益となり、通期で赤字となりました。

なお、当連結会計年度において、一部のコンテンツにつき減損損失を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高は1,864,425千円（前期比25.3%減）、営業損失は10,939千円（前期は営業利益507,232千円）、経常損失は10,150千円（前期は経常利益519,906千円）、当期純損失は46,148千円（前期は当期純利益351,873千円）となりました。

当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ355,349千円減少し、977,897千円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、199,866千円（前連結会計年度は451,578千円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少額151,529千円、減価償却費107,013千円、主な資金の減少要因は、前払金の増加額225,559千円、法人税等の支払額244,597千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、301,990千円（前連結会計年度は144,251千円の支出）となりました。主な資金の減少要因は、無形固定資産の取得による支出296,032千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、146,506千円（前連結会計年度は52,245千円の支出）となりました。資金の増加要因は、短期借入金の純増額250,000千円、資金の減少要因は、配当金の支払額103,493千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

(1) 開発実績

当連結会計年度における開発実績は次のとおりであります。

事業内容	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
ゲームコンテンツ開発事業 (千円)	1,593,395	105.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

① 受注高

事業内容	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
ゲームコンテンツ開発事業 (千円)	798,099	29.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

事業内容	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
ゲームコンテンツ開発事業 (千円)	121,346	15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業内容	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
ゲームコンテンツ開発事業 (千円)	1,864,425	74.7

(注) 1. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社カプコン	1,561,873	62.6	849,097	45.5
株式会社バンダイナムコホールディングス	398,351	16.0	701,246	37.6
グリー株式会社	336,117	13.5	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. グリー株式会社は、当連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、従来から家庭用ゲームソフトやスマートフォン及びタブレット端末向けゲームコンテンツの受託開発や運用運営業務を手掛けてまいりましたが、ビジネスモデルを更に強化すべく、新たな事業の柱として自社コンテンツの開発及び運用運営業務を開始いたしました。

受託開発及び運用運営案件につきましては、ゲームパブリッシャーのニーズに応えられるよう新技術への対応や開発コスト低減に積極的に取り組んでまいります。また、更なる新規案件の受託契約を獲得すべく、引き続き積極的な営業活動を行ってまいります。

自社開発及び運用運営案件につきましては、技術力の向上やコスト低減はもちろんのこと、ユーザーにより魅力的なゲームを提供すべく、企画力やマーケティング力の向上を図り斬新なアイデアを創出していくことで、自社ブランドの浸透及び形成を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられるものについては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. ゲームコンテンツ市場の動向

当社グループが事業を展開しているゲームコンテンツ市場は、既に広く消費者に認知され成熟されつつあります。しかしながら、今後のゲームメーカーによる新型ゲーム機の投入やオンライン化、ソーシャルゲームをはじめとする新たな市場の成長などにより、市場規模は一定の規模の維持又は拡大すると認識しております。

当社グループは、市場動向に鑑み、ユーザーである消費者の嗜好に留意しニーズにあった魅力あるゲームコンテンツを提供すべく、主要なプラットフォームへゲームコンテンツを供給できる体制を確立し事業の強化を図っております。しかしながら、ゲームコンテンツ市場の規模が当社グループの予測を下回る場合や、ゲームコンテンツに対する消費者の嗜好が急激に変化した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 事業の競合

ゲームコンテンツの企画・開発・運用運営の各業界には有力な事業者が存在し、大きな参入障壁も存在しないことから当社グループと競合関係にある事業者が数多くあります。

そのうち、当社グループの中心事業であるゲームコンテンツの開発事業においては、徹底した納期管理や開発機能のライブラリー活用による効率化を進めるとともに、長年にわたり培ったノウハウや技術力を活かし完成度が高くユーザーにとって魅力あるゲームコンテンツを作り続けることで、他社との差別化を図っております。

しかしながら、他社との比較においてゲームコンテンツの完成度が低い場合や、当社グループと同様なゲームコンテンツの開発を他社が先んじた場合において、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

3. 開発コスト力

当社グループが販売先やエンドユーザーである一般消費者から評価を得るには、前述のとおり魅力あるゲームコンテンツを生み出すことも重要ですが、販売先に納得いただける価格でのゲームコンテンツ供給も重要です。そのため、日々のコスト削減や研究開発活動を通じた開発効率の向上策などに取り組んだり、技術環境の変化に積極的に対応したりすることで、競合他社と比べ高い競争力を持つ必要があります。

競合他社との開発コスト力の状況によっては、収益性の低下や販売先からの依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

4. 新しいプラットフォーム環境や新技術への対応

当社グループの取り組む事業分野では、ゲームコンテンツのプラットフォームが周期的に変遷・進化し、その度に技術環境が変化するため当社グループはその対応を迫られます。そのため、各種情報媒体や講演、技術交流などを通じて最新の情報を入手し、社内に周知して対策をとっております。

このように技術環境の変化に対して最善を尽くしておりますが、対応に時間がかかるなど対応状況によっては当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5. 開発期間の長期化

ゲームコンテンツの企画・開発期間は半年から長いもので3年を要します。開発が長期間にわたるため、企画段階において予測した開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、技術環境の急速な変化により製品に求められる機能が高度化したり、新たなプラットフォームへの対応を求められたりした場合、開発期間が長期化する可能性があります。

技術情報の収集には努めていますが、当社グループの努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

6. 人材の採用・育成及び外部委託者の確保

当社グループは、業務の継続及び拡大にあたって幅広く優秀な人材を確保する必要があります。そのため、優秀な人材を継続的に採用していくと共に在籍人員の育成に努めております。またデザイナー・プログラマーのみならず音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど、特殊技術を持つ数多くの人材を外部委託により活用しております。

当社グループは継続的に優秀な人材の確保に努めてまいりますが、採用計画に支障が生じたり育成が思わしくいかなかったりした場合や、人材の流出や外部委託者の確保が行えなかった場合は、当社グループが計画していた事業活動が遂行できず、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

7. ゲームコンテンツの瑕疵

当社グループは販売先へ納入するゲームコンテンツを高い品質に保つため、開発スタッフ以外にも数社の検査会社への外部委託を活用して、ゲームコンテンツの厳しい検査を行っております。また、ゲームコンテンツについては当社グループの納品後、各販売先においてゲームコンテンツの動作確認やキャラクターの描写等の細部にいたるまで検収を受け、瑕疵の発生を極小化しております。

しかしながら、当社グループが販売先に納入したゲームコンテンツに瑕疵が発生しないという保証はなく、さらに大規模なりコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けた場合には、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

8. システム障害

当社グループの事業の一部は、インターネットを介してサービスを提供しておりますが、自然災害や事故、ネットワークを通じての不正アクセス及びコンピュータウィルスの感染などの事態によりサービスの提供や事業の継続に影響が出ないよう、様々な事前の防止策を講じております。

しかしながら、不測の事態が発生したことにより安定したサービスの提供や事業の継続に支障をきたす万一の場合もあり、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

9. プラットフォーム運営事業者の動向

当社グループの事業領域の一つであるスマートフォンやタブレット端末向けゲームコンテンツの運用運営業務においては、ケースにより複数の大手プラットフォーム運営事業者に対してシステム利用料などの支払いを行っております。

そのようなケースにおいて、プラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換やシステム利用料などの料率変更がなされた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

10. 売上及び収入

当社グループが取引先から得るゲームコンテンツの企画・開発・運用運営の対価は、主に①開発業務の進捗度に応じて計上される開発売上、②自社開発コンテンツのリリース後に得られる課金売上、③ゲームコンテンツ配信後の運用運営に伴う運営収入、④取引先からエンドユーザーへゲームコンテンツが販売されるごとに販売数量に基づき受け取るロイヤリティ収入などからなり、安定的に売上や収入が得られるよう努めております。

しかしながら、ゲームコンテンツの納期や仕様の変更、コンテンツにおけるユーザー数の増減、ゲームコンテンツの販売本数などの要因により、売上の計上時期及び計上額や収入額に大きく影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

11. ビジネスモデル

ゲームコンテンツの運用運営業務や自社コンテンツの開発配信業務においては、コンテンツ内のユーザーによる課金が主な収入源となります。当社グループとしては、魅力あるゲームコンテンツをユーザーに提供しユーザー数を増やすことで、収入を確保していくよう努めております。

しかしながら、ユーザーの嗜好の変化や掘り起こしが不十分であったことなどにより、ゲームコンテンツのユーザーへの訴求力が低下した場合には、収入が伸び悩むことも考えられ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

12. 知的財産権の取得・侵害

当社グループの取り組む事業分野では、ゲームコンテンツに登場する人物や架空のキャラクターに関する使用権や技術上の特許権等多くの知的財産権が関係しております。ゲームコンテンツの開発に付随して知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得を目指しております。

しかしながら、当社グループの技術、ノウハウが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合や、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提訴された場合には、当社グループ製品の開発又は販売に支障が生じ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

13. 取引先の機密情報の漏洩

当社グループは販売先の依頼により、ゲームコンテンツの企画・開発・運用運営を行います。その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、取引先が保有するさまざまな機密情報の提供を受けます。

そのため、社員教育やコンピュータシステム上でのセキュリティ対策等様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、取引先から訴訟や発注の停止等処置を受けることも考えられ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

14. 特定取引先への依存

当社グループの取引先のうち、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先（企業集団含む）が当連結会計年度において2社となっております。

ゲームソフト開発事業に関しては新たな取引先の開拓を常に心掛けるとともに、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。今後、当該取引先による当社グループへの取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

15. 法的規制

当社グループが事業を営むにあたりましては、関係する様々な法的規制を受けており、規制に抵触することがないよう最大限の注意を払っております。また、当社グループがこれまで開発したゲームコンテンツにつきましても、公序良俗に反するもの又は社会通念上容認されないものは無く、法的規制や行政指導に該当する事項はありません。

しかしながら、将来的にインターネット、コンピュータ、デジタルコンテンツ関連業者を対象とした新たな法的規制や解釈の変更がなされたり、社会通念等の変化が起きたりした場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

16. 個人情報の管理

当社グループが管理すべき個人情報については、当社グループ及び当社グループの外部委託者を含めて厳重な管理を行っております。また、当社グループの全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社グループにおいてはこれまでに判明した個人情報の流出はありません。個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、外部からのアクセスが直接できない状態にしております。社内的にはID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセスする人数を絞り込んでおります。

このような対策を採っているものの、外部からの不正アクセス等によって個人情報が外部流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は17,153千円であり、ゲームコンテンツの基礎的研究開発活動に関連した費用を研究開発費として一般管理費に含めております。

なお、当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を必要としております。これは、過去の実績や状況を勘案し、合理的と考えられる様々な要因に基づいた見積りを行っておりますが、実際の結果は様々な要因により、これらの見積りと異なる場合があります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 （１）業績」を参照ください。

（３）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,424千円減少し、2,069,709千円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ246,022千円減少し、1,510,873千円となりました。主な減少の要因は、現金及び預金の減少額355,349千円であります。

固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ170,597千円増加し、558,835千円となりました。主な増加の要因は、コンテンツの増加額187,587千円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ74,739千円増加し、472,249千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ74,737千円増加し、470,546千円となりました。主な増加の要因は、短期借入金の増加額250,000千円であります。

固定負債残高は、前連結会計年度に比べ2千円増加し、1,702千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ150,164千円減少し、1,597,459千円となりました。主な減少の要因は、当期純損失の発生に係る利益剰余金の減少額46,148千円、剰余金の配当に係る減少額104,016千円であります。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 （２）キャッシュ・フロー」を参照ください。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、ゲームコンテンツ開発事業におけるゲームコンテンツ企画・開発資金であり、これらに伴う開発人件費、外注加工費及びサーバー等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

（５）経営戦略の現状と見通し

次期の見通しとしましては、従来の受託開発及び運用運営業務を中心とした体制に加えて、今期より着手した自社コンテンツ開発及び運用運営業務に引き続き取り組むことで、ビジネスモデルを強化し会社の収益力向上に努めてまいります。

受託案件を中心とした事業につきましては、既存クライアントとの関係を維持・強化するとともに、新規クライアントの開拓も積極的に行うべく、営業活動に引き続き注力してまいります。また、受託案件のさらなる獲得へ向け、原価低減へ向けた努力や開発の工程管理の改善などを行っていくことで、クライアントのニーズに応えられるよう、努めてまいります。

自社案件を中心とした事業につきましては、今期に引き続き開発及び運用運営業務を行うことにより、自社ブランドの浸透・形成を図ってまいります。他社との協業なども含めた幅広い事業形態を展開して事業の多角化・安定化を図ると共に、より多くの経験やノウハウを積み重ねていくことで多くのユーザーに楽しんでもらえるようなゲームを提供できるよう、取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、297,892千円であります。

ゲームコンテンツ開発の業務効率化を目的としたゲーム制作ツールの開発や開発機材購入を中心に、49,771千円の設備投資を実施しております。また、ゲーム制作費を中心に248,121千円を投入しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。また、投資額には無形固定資産への投資も含めて記載しております。

当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	コンテンツ	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	開発用設備 管理用設備	37,185	22,384	184,155	194,317	736	438,779	192
札幌スタジオ (札幌市中央区)	開発用設備	2,169	1,550	69	－	－	3,789	18
大阪スタジオ (大阪市北区)	開発用設備	4,223	2,431	－	－	－	6,655	12

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物は賃借物件であり、本社事務所の年間賃借料は82,260千円、札幌スタジオの年間賃借料は5,399千円、大阪スタジオの年間賃借料は6,546千円であります。
3. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)エイティンク沖縄	本社 (沖縄県那覇市)	開発用設備	900	2,583	3,484	10

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物は賃借物件であり、株式会社エイティンク沖縄の本社事務所の年間賃借料は5,737千円であります。
3. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成26年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,800	5,523,800	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数100株
計	5,523,800	5,523,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日 (注) 1	100	54,993	1,240	207,313	1,240	268,563
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日 (注) 1	245	55,238	3,038	210,351	3,038	271,601
平成24年10月1日 (注) 2	5,468,562	5,523,800	—	210,351	—	271,601

(注) 1. ストック・オプションの行使によるものです。

2. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったため、平成24年10月1日に発行済株式総数が5,468,562株増加し、発行済株式数総残高は5,523,800株となっております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	21	20	17	3	3,259	3,321	－
所有株式数 （単元）	－	456	1,396	1,200	358	4	51,817	55,231	700
所有株式数の 割合（％）	－	0.83	2.53	2.17	0.65	0.01	93.82	100.0	－

(注) 自己株式323,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
藤澤 知徳	東京都大田区	2,880,400	55.38
豊嶋 真人	東京都世田谷区	770,400	14.81
株式会社エインク	東京都大田区田園調布3丁目49-1	100,000	1.92
落合 雄一	東京都目黒区	76,000	1.46
外山 雄一	東京都大田区	76,000	1.46
日比 進	東京都大田区	76,000	1.46
エイティンク従業員持株会	東京都品川区南大井6丁目21-12	65,300	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	45,600	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	30,800	0.59
三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	25,500	0.49
計	—	4,146,000	79.72

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式323,000株があります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式323,000株を控除した発行済株式数（5,200,800株）により算出しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 323,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,200,100	52,001	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	5,523,800	—	—
総株主の議決権	—	52,001	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エイティ ンク	東京都品川区南大 井六丁目21番12号	323,000	—	323,000	5.85
計	—	323,000	—	323,000	5.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	323,000	—	323,000	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた継続的な配当を実施するとともに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、総合的に利益還元を判断・決定していくこととしております。

当期の1株当たり配当金は10円を予定しております。また、次期においては業績などを総合的に勘案し、1株当たり10円の配当を予定しております。今後の配当につきましても業績の向上を図り、今後の事業展開を勘案しながら配当金の安定化に努めていく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年12月18日 定時株主総会決議	52,008	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高（円）	62,000	88,000	56,400 ※473	5,240	4,355
最低（円）	35,500	30,600	42,100 ※440	421	650

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

3. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	平成26年5月	平成26年6月	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月
最高（円）	1,138	850	2,830	4,355	3,090	1,880
最低（円）	835	650	842	1,726	1,782	1,520

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		藤澤 知徳	昭和33年7月14日生	平成5年3月 当社設立 代表取締役社長（現任）	(注)3	2,880,400
常務取締役	執行役員コーポレート本部長兼総務部長	豊嶋 真人	昭和36年6月12日生	平成5年5月 当社入社 平成5年11月 専務取締役 平成12年10月 専務取締役管理本部長 平成18年10月 専務取締役開発本部長 平成20年8月 株式会社エイティンク沖縄 代表取締役社長 平成20年10月 専務取締役営業本部長 平成21年10月 専務取締役開発推進本部長 平成22年10月 専務取締役 平成22年10月 株式会社エイティンクネットワ ーク代表取締役社長 平成24年4月 専務取締役総務部長 平成24年10月 常務取締役第一営業部長兼総務部 長 平成25年7月 常務取締役コーポレート本部長兼 総務部長兼経理部長 平成25年10月 常務取締役コーポレート本部長兼 総務部長 平成26年10月 常務取締役執行役員コーポレート 本部長兼総務部長（現任）	(注)3	770,400
取締役	技術管掌	落合 雄一	昭和42年10月1日生	平成12年10月 当社入社取締役開発部長 平成22年10月 株式会社エイティンク沖縄代表取 締役社長 平成25年7月 取締役編成部長 平成26年6月 取締役コンテンツ事業本部技術支 援ディビジョン長 平成26年10月 取締役技術管掌（現任）	(注)3	76,000
取締役	執行役員コンテ ンツ第4ディビ ジョン長	外山 雄一	昭和42年4月23日生	平成12年10月 当社入社取締役業務部担当部長 平成18年10月 取締役開発推進部長 平成19年10月 取締役開発企画室長 平成20年10月 取締役営業部長 平成21年10月 取締役開発推進部長 平成22年10月 取締役営業部ディレクション担当 部長 平成23年5月 取締役デザイン制作部長 平成25年7月 取締役制作部長（現任） 平成26年6月 取締役コンテンツ事業本部業務支 援ディビジョン長 平成26年10月 取締役執行役員コンテンツ第4 ディビジョン長（現任）	(注)3	76,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		緒方 昭一	昭和17年12月19日生	昭和41年4月 住友商事株式会社入社 昭和56年6月 住商エレクトロニクス株式会社 (現SCSK株式会社) 常務取締役 平成9年9月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社仮監査役 平成18年12月 監査役 平成24年12月 取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		秋岡 昭	昭和17年4月15日生	昭和43年4月 東洋通信機株式会社(現宮崎エプ ソン株式会社) 入社 平成8年6月 同社取締役経営企画部長 平成9年4月 同社取締役水晶事業部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社取締役常務 平成18年6月 当社仮監査役 平成18年12月 監査役(現任)	(注)4	—
監査役		小出 敏彦	昭和36年8月7日生	昭和61年3月 ハバックロイドジャパン株式会社 入社 平成3年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責 任あずさ監査法人) 入所 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人) へ移籍 平成7年4月 公認会計士登録 平成8年2月 新日本アーンストアンドヤング税 理士法人へ移籍 平成11年11月 小出会計事務所設立 有限会社小出コンサルティング設 立代表取締役(現任) 平成18年6月 当社仮監査役 平成18年12月 監査役(現任)	(注)4	—
監査役		山分 隆志	昭和33年5月1日生	昭和56年4月 ハバックロイドジャパン株式会社 入社 平成2年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責 任あずさ監査法人) 入所 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人) へ移籍 平成7年10月 公認会計士登録 平成12年4月 三山産業株式会社取締役(現任) 平成20年3月 共立パートナーズ株式会社代表取 締役(現任) 平成20年12月 当社補欠監査役 平成24年7月 日本キャノン株式会社監査役(現 任) 平成24年12月 監査役(現任)	(注)4	—
計						3,802,800

- (注) 1. 取締役緒方昭一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役秋岡昭氏、小出敏彦氏及び山分隆志氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
江崎 秀之	昭和48年8月13日生	平成9年4月 日本電気硝子株式会社入社 平成17年9月 NTN株式会社入社 平成20年4月 中小企業診断士登録 平成20年10月 マネージメントアシスタンス株式会社 代表取締役（現任） 平成20年10月 株式会社ワールド・ビジネス・アソシ エイツ チーフコンサルタント 平成25年10月 同社理事兼シニアコンサルタント （現任）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

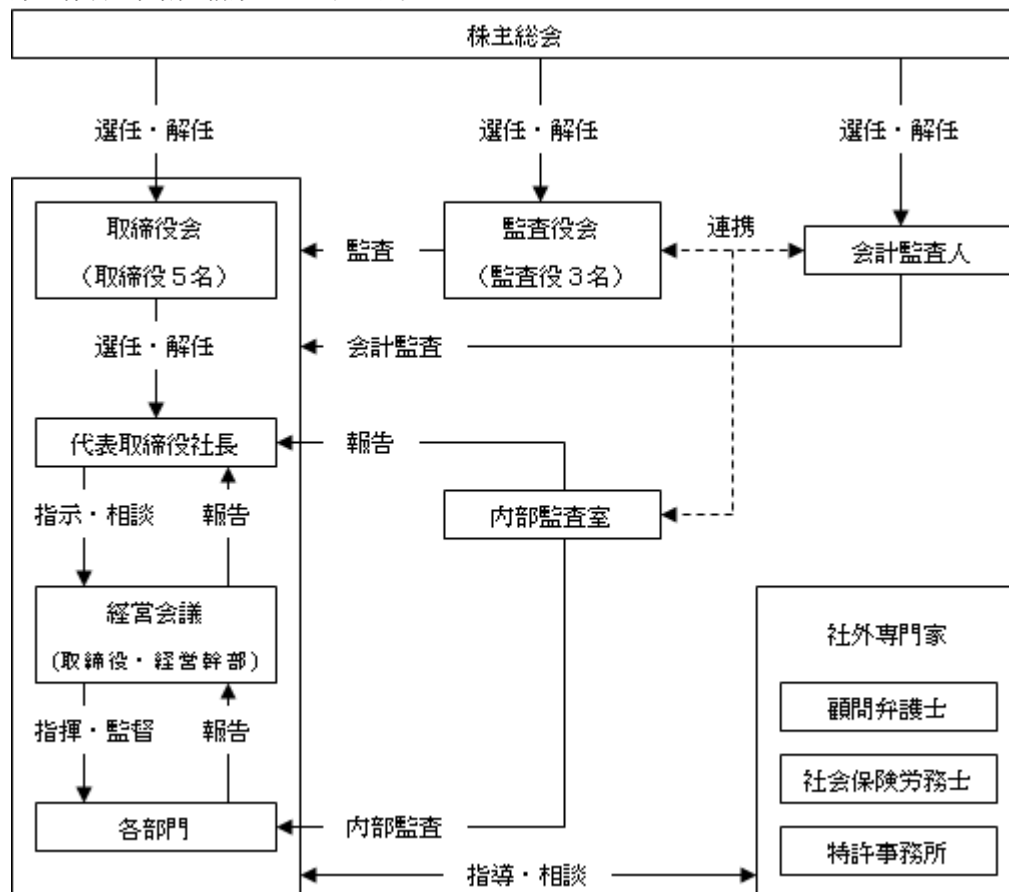
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、以下のとおり、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、会社法に規定する取締役会及び監査役会を中心に、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するために以下の体制・組織を構築しております。



(取締役・取締役会)

取締役会は、5名の取締役（うち社外取締役1名）より構成されており、重要事項の意思決定を行っております。また、社外取締役のアドバイスやチェックを通じて経営の監視機能強化を図っております。

(経営会議)

経営会議は、取締役及び経営幹部により構成されており、取締役会において決定された事項につき、進捗の報告及び業務の執行に係る検討を行っております。

(監査役・監査役会)

監査役会は、3名の監査役（すべて社外監査役であります。）より構成されており、監査役間の決議・協議の場として定期的に監査役会を開催してまいります。

(内部監査室)

社長直轄の機関として内部監査室（1名）が内部監査を担当しております。

(会計監査人)

当社は、新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

(社外専門家)

当社は、重要事項をはじめ適法性に関する事項については弁護士と、従業員労務に関する事項については社会保険労務士と、それぞれ顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社では上記の通り、社外取締役1名及び社外監査役3名による監査役会を企業統治の体制の中に組み込んでおります。これは、社外取締役や社外監査役が有する独立性や専門性を通じて経営の監視機能をより向上させ、社内の意思決定の健全性や透明性を確保するためであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正性を確保するための体制について、下記のような基本方針を定めてあります。

この基本方針に基づき業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制の体制を構築できるよう継続的な改善を図ってまいります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令及び定款に従い、経営に関する重要事項を決定する。
- ・取締役は会社の業務執行状況を取締役に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ・監査役は、法令が定める権限を適正に行使するとともに、内部監査室、会計監査人と連携を行い、監査役会規程及び監査計画に基づき、取締役の職務執行に関わる監査を行う。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室は、各部門の使用人の業務が、社内規程ならびに関係諸法令に準拠しているか、内部監査規程に基づき書類監査及び実地監査を実施し、代表取締役社長へ報告する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理に関する文書管理規程等の社内規程や社内ルールに則り、適切に保存及び管理を行う。また、取締役及び監査役はこれらの文書を閲覧することができる。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき全社的なリスク管理統括責任者を代表取締役社長とし、リスク管理の統括部署を総務部とする。各部門におけるリスク管理責任者は部長とし、内在するリスクを事前に把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、管理状況を監督するものとする。

不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を対策本部長とし、リスクの内容により顧問弁護士等社外の専門家を含む対策本部を編成し迅速かつ適切に対処し、損失を最小限に抑えることとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率性を確保するために、原則毎週1回経営会議、毎月1回定時取締役会を開催するとともに、適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ適切な報告と意思決定を行う。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に従うものとする。

加えて、職務執行機能の更なる強化を目的として執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員6名（うち取締役との兼務2名）により、経営環境の変化に迅速に対応する体制とする。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・使用人が就業規則ならびにコンプライアンス規程に従い行動するように各部門において指導監督するものとする。
- ・法令や社内規程への違反者の発見と牽制のために、内部通報規程による内部通報制度及び就業規則の懲戒内容を周知させる。また、社内のコンプライアンスに関する統括部署を総務部とし、社内研修等を通じコンプライアンス体制の維持構築を図るものとする。
- ・内部監査室は、各部門の使用人の業務が、社内規程ならびに関係諸法令に準拠しているか、内部監査規程に基づき書類監査及び実地監査を実施し、代表取締役社長へ報告する。

f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程及び当社の管理体制と同等の社内規程に則り、不適切な取引または会計処理の防止体制を構築する。また、子会社の重要事項に関しては、当社取締役会ならびに経営会議に報告する。

内部監査室は子会社に対する内部監査を実施し、グループ全体の内部統制の有効性と妥当性を確保する。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当該使用人に関する要望が出された場合は、監査役の職務を補助する従業員を置くこととし、その人選は監査役会と協議の上、取締役会において決定する。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人を置いた場合、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は次に定める事項を監査役に報告することとする。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ・ 毎月の経営状況として重要な事項
- ・ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- ・ 重大な法令・定款違反
- ・ その他コンプライアンス上重要な事項

なお、使用人は上記事項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役社長は、監査役と定期的に意見交換を行う。
- ・ 監査役は会計監査人と連絡会を開催し定期的に情報交換を行う。
- ・ 監査役と内部監査室との連絡会を開催し、定期的に情報交換を行う。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は各部門の業務が経営方針、社内諸規程ならびに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査室長は代表取締役へ監査報告を行うとともに被監査部門へ改善勧告、改善状況の確認を行っております。

また、監査役監査の状況としては、取締役会等の会議への出席のほか、監査方針及び監査計画に基づく定期的な代表取締役との面談や業務執行役員への意見聴取、業務資料の閲覧などにより監査活動を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適切な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に務めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 員数並びに社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係
当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

ロ. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、独立性及び専門性を有するとともに社外における豊富かつ幅広い知見を背景に、公正かつ客観的な監督・監査を行うことで経営を監視する機能及び役割を果たしております。

また、社外取締役緒方昭一氏及び社外監査役秋岡昭氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ハ. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、経営にかかわる高い見識と社外での豊富な経験を活かし当社の経営全般に助言を頂くことで、コーポレート・ガバナンス強化に適任と判断して選任しております。

社外監査役については、経営全般に対する広い見識や経験のほか専門的な知見を活かして、客観的な立場から経営を監視するのに適任と判断して選任しております。

ニ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「① 企業統治の体制 ハ. 内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。

ホ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,203	92,203	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	17,880	17,880	—	—	—	4

(注) 1. 上記には、当事業年度中に辞任した取締役2名が含まれております。

2. 平成25年12月20日開催の第21回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額2億7千万円以内(うち社外取締役2千万円以内。ただし、使用人給与は含まない。)、監査役の報酬限度額を年額2千万円以内に改定する決議をいただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、各役員の役位及び職責並びに当社への寄与度に応じた基本報酬を取締役会及び監査役会において協議し、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	石井 一郎 立石 康人	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,990	—	16,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,990	—	16,400	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,247	977,897
受取手形及び売掛金	322,763	171,234
仕掛品	3,452	10,518
前払金	—	225,559
繰延税金資産	26,787	13,232
その他	70,644	112,430
流動資産合計	1,756,895	1,510,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,064	66,464
減価償却累計額	△12,563	△21,983
建物及び構築物（純額）	53,501	44,480
その他	100,337	96,093
減価償却累計額	△58,928	△67,144
その他（純額）	41,408	28,949
有形固定資産合計	94,909	73,430
無形固定資産		
ソフトウェア	199,306	181,334
コンテンツ	—	187,587
その他	736	736
無形固定資産合計	200,042	369,659
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,598	27,943
その他	87,686	87,802
投資その他の資産合計	93,285	115,746
固定資産合計	388,238	558,835
資産合計	2,145,133	2,069,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,000	43,192
短期借入金	—	250,000
未払金	39,484	44,476
未払費用	79,999	63,068
未払法人税等	172,533	—
繰延税金負債	—	210
その他	50,791	69,598
流動負債合計	395,808	470,546
固定負債		
資産除去債務	1,700	1,702
固定負債合計	1,700	1,702
負債合計	397,509	472,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,351	210,351
資本剰余金	271,601	271,601
利益剰余金	1,457,685	1,307,520
自己株式	△192,013	△192,013
株主資本合計	1,747,624	1,597,459
純資産合計	1,747,624	1,597,459
負債純資産合計	2,145,133	2,069,709

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,494,411	1,864,425
売上原価	1,547,397	1,342,925
売上総利益	947,014	521,500
販売費及び一般管理費	※1,※2 439,782	※1,※2 532,439
営業利益又は営業損失(△)	507,232	△10,939
営業外収益		
受取利息	1	0
補助金収入	6,000	—
還付加算金	1,734	805
本社移転費用引当金戻入額	4,735	—
未払配当金除斥益	187	132
その他	16	23
営業外収益合計	12,674	961
営業外費用		
支払利息	—	172
営業外費用合計	—	172
経常利益又は経常損失(△)	519,906	△10,150
特別利益		
解約金収入	34,064	—
特別利益合計	34,064	—
特別損失		
減損損失	※3 39,728	※3 42,427
本社移転費用	※4 6,518	※4 —
その他	399	315
特別損失合計	46,646	42,742
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	507,324	△52,892
法人税、住民税及び事業税	167,782	1,836
法人税等調整額	△12,331	△8,580
法人税等合計	155,451	△6,744
当期純利益又は当期純損失(△)	351,873	△46,148
包括利益	351,873	△46,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,873	△46,148

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	210,351	271,601	1,157,819	△192,013	1,447,758	1,447,758
当期変動額						
剰余金の配当			△52,008		△52,008	△52,008
当期純利益又は当期純損失 （△）			351,873		351,873	351,873
当期変動額合計	—	—	299,865	—	299,865	299,865
当期末残高	210,351	271,601	1,457,685	△192,013	1,747,624	1,747,624

当連結会計年度（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	210,351	271,601	1,457,685	△192,013	1,747,624	1,747,624
当期変動額						
剰余金の配当			△104,016		△104,016	△104,016
当期純利益又は当期純損失 （△）			△46,148		△46,148	△46,148
当期変動額合計	—	—	△150,164	—	△150,164	△150,164
当期末残高	210,351	271,601	1,307,520	△192,013	1,597,459	1,597,459

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	507,324	△52,892
減価償却費	86,462	107,013
減損損失	39,728	42,427
本社移転費用	6,518	—
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	—	172
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△31,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△198,769	151,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,646	△7,065
仕入債務の増減額(△は減少)	32,909	△9,807
前払金の増減額(△は増加)	—	△225,559
前受金の増減額(△は減少)	21,684	4,637
未払金の増減額(△は減少)	14,784	8,937
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,679	16,969
未収消費税等の増減額(△は増加)	△39,328	46,405
その他	10,045	△37,897
小計	396,033	44,868
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	—	△137
法人税等の支払額	△2,297	△244,597
法人税等の還付額	57,841	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,578	△199,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,956	△5,841
資産除去債務の履行による支出	△2,149	—
無形固定資産の取得による支出	△73,930	△296,032
敷金及び保証金の差入による支出	△59,005	△116
敷金及び保証金の回収による収入	75,789	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,251	△301,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	250,000
配当金の支払額	△52,245	△103,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,245	146,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,080	△355,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,166	1,333,247
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,333,247	※ 977,897

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 株式会社エイティング沖縄

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）、コンテンツについては社内における利用可能期間（3年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、計上はありません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他のソフトウェア制作

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた203千円は、「未払配当金除斥益」187千円、「その他」16千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	120,106千円	110,083千円
給料手当	87,331	135,217
支払手数料	47,086	44,997

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	4,978千円	17,153千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類
東京都品川区	ゲームコンテンツ資産	コンテンツ仮勘定

当社グループは、原則として事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングする方法によっております。

当初予定していた収益が見込めなくなったため、自社開発ゲームコンテンツの開発を中止し、当該ゲームに係るコンテンツについて、減損損失(39,728千円)を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類
東京都品川区	ゲームコンテンツ資産	コンテンツ

当社グループは、原則として事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングする方法によっております。

ゲームコンテンツ資産について、収益性が低下したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、コンテンツ42,427千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため使用価値をゼロとして評価しております。

※4 本社移転費用

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	1,118千円	－千円
引越費用	5,400	－
計	6,518	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	55,238	5,468,562	—	5,523,800
合計	55,238	5,468,562	—	5,523,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,230	319,770	—	323,000
合計	3,230	319,770	—	323,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加5,468,562株は、平成24年10月1日付の1株を100株とする株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加319,770株は、平成24年10月1日付の1株を100株とする株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	52,008	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	104,016	利益剰余金	20	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(注) 1. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

2. 1株当たり配当額には、創立20周年記念配当10円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,523,800	—	—	5,523,800
合計	5,523,800	—	—	5,523,800
自己株式				
普通株式	323,000	—	—	323,000
合計	323,000	—	—	323,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	104,016	20	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(注) 1株当たり配当額には、創立20周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	52,008	利益剰余金	10	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,333,247千円	977,897千円
現金及び現金同等物	1,333,247	977,897

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によって獲得した資金をもって事業運営を行うことを原則としております。一時的な余資は流動性かつ安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金 は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,333,247	1,333,247	—
(2) 受取手形及び売掛金	322,763	322,763	—
資産計	1,656,010	1,656,010	—
未払法人税等	172,533	172,533	—
負債計	172,533	172,533	—

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	977,897	977,897	—
(2) 受取手形及び売掛金	171,234	171,234	—
(3) 前払金	225,559	225,559	—
資産計	1,374,691	1,374,691	—
短期借入金	250,000	250,000	—
負債計	250,000	250,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 前払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,331,867	—	—	—
受取手形及び売掛金	322,763	—	—	—
合計	1,654,630	—	—	—

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	977,566	—	—	—
受取手形及び売掛金	171,234	—	—	—
前払金	225,559	—	—	—
合計	1,374,691	—	—	—

3. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
合計	250,000	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成25年9月30日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	13,034千円	—千円
未払事業所税	1,527	1,334
繰越欠損金	—	10,838
未払家賃	12,202	5,481
未実現利益	22	—
合計	26,787	17,653
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	—	△4,631
合計	—	△4,631
繰延税金資産（固定）		
一括償却資産	4,002	5,536
減価償却超過額	80	5,388
減損損失	—	15,242
入会金否認	2,848	2,848
資産除去債務	646	606
未実現利益	1,439	1,583
小計	9,017	31,205
評価性引当額	△2,848	△2,848
合計	6,169	28,357
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△570	△413
合計	△570	△413
繰延税金資産の純額	32,386	40,966

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	—
住民税均等割	0.2	—
評価性引当額の増減	△10.5	—
その他	1.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年9月30日)

資産除去債務については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年9月30日)

資産除去債務については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
株式会社カプコン	1,561,873
株式会社バンダイナムコホールディングス	398,351
グリー株式会社	336,117

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
株式会社カプコン	849,097
株式会社バンダイナムコホールディングス	701,246

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
1株当たり純資産額	336.02円	307.15円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	67.65円	△8.87円

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	351,873	△46,148
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	351,873	△46,148
期中平均株式数（株）	5,200,800	5,200,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	250,000	0.65	—
合 計	—	250,000	—	—

(注) 平均利率は、期末時点のものであります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	531,933	1,040,539	1,416,159	1,864,425
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額(△)(千円)	13,400	79,741	66,370	△52,892
四半期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	8,048	43,480	32,828	△46,148
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	1.54	8.36	6.31	△8.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	1.54	6.81	△2.04	△15.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,932	907,818
売掛金	322,763	171,234
仕掛品	3,512	10,598
前払金	—	225,559
前払費用	23,037	19,357
繰延税金資産	26,263	13,232
未収消費税等	46,405	—
その他	807	90,547
流動資産合計	1,683,722	1,438,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,443	43,579
工具、器具及び備品	37,484	26,366
有形固定資産合計	89,928	69,945
無形固定資産		
ソフトウェア	203,161	184,224
コンテンツ	—	194,317
その他	736	736
無形固定資産合計	203,897	379,279
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
繰延税金資産	3,930	26,232
敷金及び保証金	64,962	64,962
保険積立金	3,200	3,200
会員権	16,000	16,000
投資その他の資産合計	118,092	140,395
固定資産合計	411,918	589,620
資産合計	2,095,641	2,027,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,307	47,080
短期借入金	—	250,000
未払金	41,714	45,800
未払費用	78,579	61,306
未払法人税等	166,867	—
未払消費税等	—	16,810
前受金	33,250	37,888
預り金	15,238	12,048
その他	797	1,187
流動負債合計	392,756	472,122
固定負債		
資産除去債務	1,700	1,702
固定負債合計	1,700	1,702
負債合計	394,456	473,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,351	210,351
資本剰余金		
資本準備金	271,601	271,601
資本剰余金合計	271,601	271,601
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,411,245	1,264,203
利益剰余金合計	1,411,245	1,264,203
自己株式	△192,013	△192,013
株主資本合計	1,701,184	1,554,142
純資産合計	1,701,184	1,554,142
負債純資産合計	2,095,641	2,027,967

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,494,411	1,864,425
売上原価	1,579,906	1,357,978
売上総利益	914,505	506,446
販売費及び一般管理費	※2 429,926	※2 522,361
営業利益又は営業損失(△)	484,579	△15,914
営業外収益		
受取利息	1	—
受取手数料	※1 7,200	※1 7,200
補助金収入	6,000	—
本社移転費用引当金戻入額	4,735	—
その他	1,684	961
営業外収益合計	19,620	8,161
営業外費用		
支払利息	—	172
営業外費用合計	—	172
経常利益又は経常損失(△)	504,200	△7,925
特別利益		
解約金収入	34,064	—
特別利益合計	34,064	—
特別損失		
減損損失	40,706	42,816
本社移転費用	※3 6,518	※3 —
その他	399	315
特別損失合計	47,624	43,131
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	490,640	△51,057
法人税、住民税及び事業税	161,862	1,240
法人税等調整額	△11,571	△9,271
法人税等合計	150,290	△8,031
当期純利益又は当期純損失(△)	340,349	△43,025

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
I 労務費	※ 1	899,746	56.9	789,897	57.1
II 経費		681,841	43.1	594,440	42.9
当期発生原価		1,581,588	100.0	1,384,337	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,829		3,512	
合計		1,583,418		1,387,849	
期末仕掛品たな卸高		3,512		10,598	
他勘定振替高	※ 2	—		19,272	
売上原価合計		1,579,906		1,357,978	

（脚注）

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	337,068千円	外注加工費	310,045千円
減価償却費	76,484千円	減価償却費	66,858千円
賃借料	88,552千円	賃借料	61,557千円
※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	—	コンテンツ	19,272千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		同左	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益剰 余金				
当期首残高	210,351	271,601	271,601	1,122,904	1,122,904	△192,013	1,412,842	1,412,842
当期変動額								
剰余金の配当				△52,008	△52,008		△52,008	△52,008
当期純利益又は当期純 損失（△）				340,349	340,349		340,349	340,349
当期変動額合計	—	—	—	288,341	288,341	—	288,341	288,341
当期末残高	210,351	271,601	271,601	1,411,245	1,411,245	△192,013	1,701,184	1,701,184

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益剰 余金				
当期首残高	210,351	271,601	271,601	1,411,245	1,411,245	△192,013	1,701,184	1,701,184
当期変動額								
剰余金の配当				△104,016	△104,016		△104,016	△104,016
当期純利益又は当期純 損失（△）				△43,025	△43,025		△43,025	△43,025
当期変動額合計	－	－	－	△147,041	△147,041	－	△147,041	△147,041
当期末残高	210,351	271,601	271,601	1,264,203	1,264,203	△192,013	1,554,142	1,554,142

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）、コンテンツについては社内における利用可能期間（3年以内）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、計上はありません。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のソフトウェア制作

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引による取引高	86,425千円	81,000千円
営業取引以外による取引高	7,200	7,200

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.4%、当事業年度9.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.6%、当事業年度90.3%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	120,106千円	110,083千円
給料手当	87,331	135,217
支払手数料	46,827	44,435

※ 3 本社移転費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	1,118千円	—千円
引越費用	5,400	—
計	6,518	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年9月30日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 30,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年9月30日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 30,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	12,533千円	—千円
未払事業所税	1,527	1,334
繰越欠損金	—	10,838
未払家賃	12,202	5,481
合計	26,263	17,653
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	—	△4,420
合計	—	△4,420
繰延税金資産（固定）		
一括償却資産	3,773	5,408
減価償却超過額	80	5,388
減損損失	—	15,242
入会金否認	2,848	2,848
資産除去債務	646	606
小計	7,348	29,494
評価性引当額	△2,848	△2,848
合計	4,500	26,646
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△570	△413
合計	△570	△413
繰延税金資産の純額	30,193	26,232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	—
住民税均等割	0.2	—
評価性引当額の増減	△10.8	—
その他	1.7	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	52,443	400	—	9,264	43,579	20,827
工具、器具及び備品	37,484	1,460	285	12,292	26,366	48,650
有形固定資産計	89,928	1,860	285	21,557	69,945	69,478
無形固定資産						
ソフトウェア	203,161	48,380	30	67,287	184,224	—
コンテンツ	—	255,356	42,816 (42,816)	18,222	194,317	—
その他	736	—	—	—	736	—
無形固定資産計	203,897	303,737	42,816 (42,816)	85,510	379,279	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

ソフトウェア 39,646千円 (ゲームソフト制作ツールの制作費)
コンテンツ 255,356千円 (コンテンツの制作費)

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

コンテンツ 42,816千円 (コンテンツの収益性の低下に伴う減損)

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.8ing.co.jp/ir/
株主に対する特典	9月30日現在の株主様に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を贈呈いたします。 ①100株以上500株未満の株主様には、お米（現物）2kg、又は国内各拠点 ゆかりのご当地グルメをカタログより1品 ②500株以上の株主様には、お米（現物）5kg、又は国内各拠点ゆかりのご当地グルメをカタログより2品

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注) 2. 平成26年8月18日開催の取締役会において、株主優待制度の一部変更について決議しており、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様を対象とする株主優待から適用しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月9日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年12月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月17日

株式会社エイティンク

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイティンクの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイティンク及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイティンクの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイティンクが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月17日

株式会社エイティンク

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイティンクの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイティンクの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。